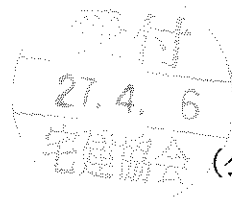


27(公社)全宅連発政策第7号

平成27年4月1日

都道府県協会長殿



(公社)全国宅地建物取引業協会連合会

政策推進委員長 小林



マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の
施行等について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の会務運営に際し格別のご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令が平成27年3月27日に公布され、平成27年4月1日から施行となりました。本改正では(1)管理業務主任者証の記載事項の変更、(2)管理業務主任者証の様式の変更、(3)経過措置について一部改正が為されている旨の通知が国土交通省よりございました。

つきましては、貴協会傘下会員方々に対しご周知方よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

【別添資料】

- ・マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について 国土動第148号

以 上



国土動第148号
平成27年3月27日

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局不動産課長



マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の
施行等について

マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成27年国土交通省令第12号。以下「改正省令」という。）が平成27年3月27日に公布され、平成27年4月1日から施行されることとなった。

については、下記1.に留意の上、制度の的確かつ円滑な運用に配慮されるよう、貴団体加盟の業者に対する周知徹底及び指導を行われたい。

また、改正省令の施行に伴い、各地方支分部局主管部長あて、下記2.のとおり通達したので、これについても遺漏のないよう取り計らわれたい。

記

1. マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部改正関係

(1) 管理業務主任者証の記載事項の変更について

マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号。以下「法」という。）第63条等において、管理業務主任者は、マンションの区分所有者等に管理業務主任者証を提示しなければならないとされている。管理業務主任者証の記載事項については、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第110号。以下「規則」という。）第74条第1項において、管理業務主任者の住所、登録番号、登録年月日等が規定されている。

今般、管理業務主任者の個人情報保護が必要であることから、規則第74条第1項に定める管理業務主任者証の記載事項から「管理業務主任者の住所」を削除する。

(2) 管理業務主任者証の様式の変更について

1. (1)のとおり管理業務主任者証の記載事項から住所を削除することから、管理業務主任者証の様式を定める規則別記様式第22号から「住所」を削除する。

(3) 経過措置

改正省令の施行の際に現に交付されている管理業務主任者証は、その有効期間内においては、改正省令による改正後の規則による管理業務主任者証とみなす。

2. その他

改正省令附則第2項の規定により改正後の規則別記様式第22号による管理業務主任者証とみなされる改正前の規則別記様式第22号による管理業務主任者証については、法第63条、第72条第4項及び第77条第3項の規定に基づく管理業務主任者証の提示の際、住所欄にシールを貼ったうえで提示しても差し支えないものとする。